

## 行政減量・効率化有識者会議（第67回）議事概要

### 1. 日時

平成21年6月19日（金）9：30～11：30

### 2. 場所

総理官邸4階大会議室

### 3. 出席者

甘利明 行政改革担当大臣、谷本龍哉 内閣府副大臣、宇野治 内閣府大臣政務官

#### 〔委員〕

茂木友三郎（座長）、朝倉敏夫、逢見直人、翁百合、樫谷隆夫、菊池哲郎、森貞述の各委員

#### 〔専門委員〕

安念潤司、梶川融、寫信彦の各専門委員

#### 〔説明者〕

#### 〔日本モーゲージバンカー協議会〕

大垣尚司 会長ほか

#### 〔文部科学省〕

久保公人 大臣官房審議官ほか

#### 〔行政改革推進本部事務局〕

福井良次 局長、江澤岸生 次長、青木一郎 次長ほか

### 4. 主な議題

- 「質の行政改革」について
- 国立大学法人関係のヒアリング
- 米国GSEの経営悪化と将来像を巡る議論について
  - ・翁百合 委員
- 住宅金融支援機構に関する関係者ヒアリング
  - ・日本モーゲージバンカー協議会

## 5. 議事の経過

### (開会)

甘利行政改革担当大臣から挨拶が行われた。

### (「質の行政改革」について)

資料に沿って事務局から説明が行われ、委員より以下の質問、意見が出された。その後、業務改革ワーキングチームの設置等が了承された。

- ・官民競争入札では、まず、行政サービスへの要求水準を定める。ところが、これまで行政では、そのようなサービスの質についてのデータがなかった。質に焦点をあてるこのような取組は重要。
- ・国民のニーズを把握することが重要。
- ・民間とは違い、公共サービスには、安定性・継続性も求められる。BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）を進めるにあたっては、そのような公共サービスの特性を踏まえたものにする必要。
- ・BPRについて、ITの世界では10年くらい前から言われているが進んでいない。制度にまで踏み込む必要がある。
- ・窓口のように外から見えやすいところのみならず、外から見えないような内部の業務の改革にまでつなげることが重要。

### (国立大学法人関係のヒアリング)

主務省から説明の後、委員等より以下の意見が出された。

- ・教育の質の評価について今までに十分な議論はなされていない。学位授与機構の教育の質の分析結果・評価結果とはどのようなものだったのか。
- ・研究現場と生産現場の連携によるシナジー効果が大切。現場での連携が出来るのは先進国では日本しかない。現場からの声で研究は前に進む。そういう認識が重要。
- ・低炭素社会の実現に向け、いろいろな制度が大きく変わる中、これからの日本の戦略も考えながら、どういうふうに個性ある大学にするか考えることが大事。

### **（「米国G S Eの経営悪化と将来像を巡る議論について」）**

翁百合委員より、「米国G S Eの経営悪化と将来像を巡る議論について」と題して米国のG S Eにおける現況と将来展望の考え方について説明がなされた後、質疑が行なわれた。

### **（住宅金融支援機構に関する関係者ヒアリング）**

日本モーゲージバンカー協議会大垣尚司会長から、モーゲージバンクと住宅金融支援機構の証券化支援業務について意見表明がなされた後、委員と意見交換が行われた。

### **（閉会）**

〈文責：行政改革推進本部事務局（速報のため事後修正の可能性あり）〉

※ 今回会議の資料は、行革事務局ホームページの次の箇所に掲載しています。

<http://www.gyokaku.go.jp/genryoukourituka/dai67/shiryu.html>